

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 林業経営実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 871 千円 (前年度予算額： 866 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	866	0	0	0	0	0	0	0	866
要求額	871	0	0	0	0	0	0	0	871
決定額	871	0	0	0	0	0	0	0	871

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成23年度に大型合板工場、平成27年度に大型製材工場等が県内に建設され木材需要が高まり皆伐及び再造林が増加することが予想される。

近年、野生鳥獣(主にニホンジカ)の個体数増加及び生息域拡大による森林の被害は深刻な状況にある。野生鳥獣による樹木の更新阻害や被害防除にかかるコストの増加等は再造林を進める上での障害となっていることから、森林所有者等への聞き取り調査及び植生調査により野生鳥獣の生息状況、植栽木の被害状況及び防除対策等を明らかにする。

(2) 事業内容

野生鳥獣の生息状況、被害状況及び防除対策等を調査し、持続可能な山林経営を検討する。

令和5年度は飛騨川流域において調査を行い、今後植栽を行う森林所有者が適切に野生鳥獣による被害を防除できる方法について検討する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10(一般財源)

第4期岐阜県森林づくり基本計画「災害に強い森林づくり」に資する調査のため県として負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	871	野生鳥獣の生息状況、植栽木の被害状況、防除対策等の調査
合計	871	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画
災害に強い森林づくり

(2) 国・他県の状況

国・他県での取組みはない。

(3) 後年度の財政負担

県内5流域で調査を行うため、令和2年度から令和6年度までの5年間で実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内各地にて調査を行うことが可能なネットワーク等を有しており、円滑かつ効率的な調査ができることを条件に委託先を選定する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度までに県内の全5流域（長良川、揖斐川、木曾川、飛騨川、宮庄川流域）を調査し、野生鳥獣による被害防除の対策を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①累計調査流域数	0	2	3	4	5	60%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>長良川流域における野生鳥獣の生息状況、植栽木の被害状況及び防除対策等の調査をおこなった。 この調査により得られた結果については、今後、再造林を進める上での資料とし、林業普及活動に効果的に活かしていく。</p> <p>指標① 目標：1流域 実績：1流域 達成率：100%</p>
令和 3 年度	<p>揖斐川流域における野生鳥獣の生息状況、植栽木の被害状況及び防除対策等の調査を行った。調査対象区域はシカの個体数が多いとみられ、多くの調査地で葉や生長点に食害が発生していた。ある調査地においては、防護柵の設置のみでは被害防止効果が限定的であった。そのため、忌避剤と防護柵などいくつかの手法を掛け合わせて防除を行う必要があると考えられた。</p> <p>指標① 目標：2流域 実績：2流域 達成率：100%</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	災害に強い森林づくり及び森林の適正な管理につながるため、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	今後、増えると想定される再生林箇所における有効な更新方法を検討する上での基礎資料となる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県下全域を広く調査することが可能な団体に対して委託を行うことで効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 次世代につながる健全で豊かな森林づくりを進めていくうえでの課題を本調査により見つけ出し、今後の取組に有効に活かしていくことが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 野生鳥獣の生息状況は地域により異なるため、県内全域で調査を行う必要があり、次年度は調査対象地域を変更し引き続き調査を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】